

先制不使用断念の理由の一つは日本核武装への懸念と米紙 日本の反核運動は黙っているのか？

ニューヨーク・タイムズ紙が9月5日、同盟国の懸念などのため「オバマ、核兵器の先制不使用の宣言しない見込み」と報じました。日本の報道では触れられていませんが、記事は、ケリー国務長官が「米国の核の傘のいかなる縮小も日本を不安にさせ、独自核武装に向かわせるかもしれないと主張した」と述べています。先には核を使わないという宣言に反対する長年の日本の方針が「核のない世界」に向けた一歩を阻んでしまおうとしているのです。この方針を変えさせることこそ日本の反核運動の最重要課題の一つであり、世界に対する責任です。

ウォールストリート・ジャーナル紙(8月12日)は、7月に開かれた国家安全保障会議(NSC)の会合について報じた記事で次のように述べていました。カーター国防長官は、「先制不使用宣言は米国の抑止力について同盟国の間に不安をもたらす可能性があり、それらの国々の中には、それに対応して、独自の核武装を追求するところも出てくる可能性があるとして、先制不使用宣言に反対したという」。また、シュレジンジャー元国防長官は、2009年の米国議会での証言で、「米国の核の傘の下にある30ほどの国のなかで独自核武装に走る可能性の最も高いのは日本であり、日本との協力が重要だ」と警告しています。日本は結果的に核武装の脅しを武器に核軍縮に抵抗しているのです。

核兵器禁止条約か先制不使用か

国連核軍縮作業部会(OEWG)は、8月19日、核兵器禁止条約の交渉を2017年から始めるよう勧告する報告書を賛成68、反対22、棄権13で採択しました。米国ではほとんど報道されていないこの作業部会についての日本での関心は高く、日本が棄権したことが大きな話題となりました。しかし、先制不使用反対の方針が変わらない限り、日本が核兵器禁止条約制定に向けて積極的役割を果たそうとするわけがないことは自明です。日本が北東アジア非核地帯設立のために行動することもありません。非核地帯条約では、域内の国に核攻撃をかけることを核保有国が約束することが求められますが、北朝鮮が核を放棄しても他の兵器を持っている限り、北朝鮮に核攻撃をかけないと米国が約束するのは困るといのが日本の立場だからです。

先制不使用という言葉は、核攻撃に対する報復のための核使用の容認を含むから良くないというような議論もありますが、この本質は容認するかしないかというところにはありません。いくらなんでも、核を先に使うことはしないという程度のことを米国が宣言するのに日本が反対するのは情けない。そんな方針が日本政府にあるのなら、究極的核廃絶だ、ステップ・バイ・ステップ(段階的核削減アプローチ)だというような表現を使ってごまかしてみても、決して核廃絶に

向けた積極的役割を日本政府が果たそうとするわけがない。段階的アプローチが悪いというよりも、このアプローチを唱えながら小さなステップにさえ抵抗する日本の姿勢が問題なのです。段階的アプローチでは埒があかないから近道は核兵器禁止条約だと言ってみても、先制不使用政策にさえ抵抗する日本が禁止条約交渉推進に本気で賛成するはずがないということです。

先制不使用と一触即発のミサイル発射態勢の解除

先制不使用政策とセットで提案されることが多いのが「警戒態勢」の解除です。米口の大陸間弾道弾は30分ほどで相手国に到着する。核ミサイルをすべて破壊する目的で敵の攻撃が仕掛けられた場合、敵ミサイルの到着前に自国のミサイルを発射できなければ破壊されて報復できなくなる。そのため、発射決定から数分で発射できる「警戒態勢」が取られている。これは数分で核攻撃を先に開始できることも意味する。互いが疑心暗鬼に陥って、監視衛星などから来る誤情報のため報復のつもりで核戦争を始めてしまう可能性が危惧されている。米国が一方向的に核兵器の唯一の目的は敵の核使用の抑止だと宣言して先制不使用政策を採用し、これに基づいて一触即発の陸上配備の核ミサイル(ICBM)の発射態勢も解除すれば、監視衛星の技術的問題を抱えるロシアにも安心感を与え、偶発的核戦争の可能性を減らせる。さらに400発余りのICBMの撤去にまで進めば大幅核削減もできる。このような論理に従い、「憂慮する科学者同盟(UCS)」などの米国の平和団体は警戒態勢解除キャンペーンを展開しています。しかし、上述のニューヨーク・タイムズ紙の記事は、この警戒態勢解除案も採用されないことが決まったと報じています。

岸田外相は平和公園でケリー長官に何を囁いたのか

日本は米国の立場を代弁するのを止めて被爆者の思いに沿って唯一の被爆国として核兵器禁止条約推進のリーダーシップを取るべきだということがよく言われます。しかし、実際は、日本は米国の立場を代弁しているのではなく、米国政権内の核軍縮抵抗派と結託して、良識派の核軍縮の動きを阻止する役割を果たしているのです。そして、日本の懸念を無視すると日本が核武装をするかもしれないという議論が、米政権内における先制不使用政策採用反対の有力な論拠となっています。

昨年の国連決議案において世界の指導者らに被爆地訪問を日本が訴えた際、あるいは、今年、ケリー国務長官の広島平和記念公園訪問に広島選出の岸田文雄外務大臣が同行し、オバマ大統領に安倍首相が同行した際、日本政府が主張したかったのは先制不使用宣言反対の立場だったのでしょうか。広島、長崎、そして、全国から問いただしましょう。

「総理、先制不使用なら核武装ですか？」

「岸田外務大臣、平和公園でケリー国務長官に何を伝えたのですか？ 今何を伝えたいですか？」